



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 杉田 武久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,986	17.6	1,059	100.8	1,075	109.7	689	35.0
2023年3月期	11,039	6.3	527	333.1	512	117.2	510	—

(注) 包括利益 2024年3月期 702百万円 (16.9%) 2023年3月期 600百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	52.76	—	7.4	7.9	8.2
2023年3月期	37.26	—	5.5	3.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,796	9,353	67.8	715.77
2023年3月期	13,354	9,180	68.7	702.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,353百万円 2023年3月期 9,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,175	△754	△806	3,848
2023年3月期	710	△422	△1,034	4,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 30.00	百万円 396	% 80.5	% 4.4
2024年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	588	85.3	6.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		100.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

詳細は、本日(2024年5月13日)公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	10.1	810	△23.6	810	△24.7	520	△24.6	39.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 16 ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,510,000株	2023年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	441,835株	2023年3月期	442,135株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,068,005株	2023年3月期	13,709,180株

(注) 1. 2024年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。
 2. 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,764	18.0	1,044	99.5	1,054	107.8	672	31.7
2023年3月期	10,818	6.4	523	378.1	507	126.5	510	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	51.42	—
2023年3月期	37.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,554	8,951	66.0	685.01
2023年3月期	13,134	8,798	67.0	673.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,951百万円 2023年3月期 8,798百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 当社は 2024年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期においては、物価上昇や原材料価格等の高騰はあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みました。また、円安を背景としたインバウンド需要も好調に推移し、航空需要においても国際線の回復が一段と進みました。

このような状況における当社業績は、運航便数の増加により動力供給事業、エンジニアリング事業が牽引したことに加え、商品販売事業は堅調に推移した結果、売上高合計は129億86百万円と前期末比19億46百万円(17.6%)となり、全てのセグメントにおいて増収となりました。

営業利益は10億59百万円と前期末比5億31百万円(100.8%)の増益、経常利益は10億75百万円と前期末比5億62百万円(109.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は6億89百万円と前期末比1億78百万円(35.0%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力供給事業

コロナ禍から順調に回復した国内線需要に加え、欧米や豪州、東南アジア諸国からのインバウンド需要により、国際線の運航便数が増加したことで、電力供給機会が増加しました。さらに2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始したことで、売上高は54億75百万円と前期末比12億8百万円(28.3%)の増収となりました。

セグメント利益は、復便に伴う設備稼働の向上により、10億10百万円と前期末比7億64百万円(310.5%)の増益となりました。

② エンジニアリング事業

運航便数の増加に伴う特殊機械設備¹の稼働再開等により、保守業務および整備工事等が増加した結果、売上高は64億93百万円と前期末比6億23百万円(10.6%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により、13億35百万円と前期末比46百万円(3.6%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

AGPでんきサービス終了の影響がある一方で、フードシステム事業は新規顧客の獲得により、介護・福祉施設へのカート販売が好調に推移いたしました。また、GSE²の販売も増加したこと等により、売上高は10億17百万円と前期末比1億15百万円(12.8%)の増収となりました。

セグメント損失は、5百万円(前期末セグメント損失36百万円)と赤字幅が縮小いたしました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

² GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	対前期比 (%)	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期	対前期比 (%)
動力供給事業	4,267	5,475	128.3	246	1,010	410.5
エンジニアリング事業	5,870	6,493	110.6	1,288	1,335	103.6
商品販売事業	902	1,017	112.8	△36	△5	—
合 計	11,039	12,986	117.6	1,498	2,339	156.2
全社費用*				970	1,280	132.0
営業利益*				527	1,059	200.8

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前期末比1億28百万円(1.8%)増加の72億69百万円となりました。これは、現金及び預金が3億81百万円減少し、営業未収入金が3億10百万円、棚卸資産が91百万円、前渡金が77百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比3億12百万円(5.0%)増加の65億26百万円となりました。これは、有形固定資産が4億48百万円増加し、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が1億12百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末比4億41百万円(3.3%)増加の137億96百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比2億67百万円(6.4%)増加の44億42百万円となりました。これは、未払金が3億51百万円、未払法人税等が1億56百万円、未払費用が88百万円増加し、流動負債・固定負債を合算した借入金が2億71百万円、営業未払金が32百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億73百万円(1.9%)増加の93億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により6億89百万円増加し、剰余金の配当により5億29百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比3億81百万円(9.0%)減少の38億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期末比4億64百万円(65.3%)増加の11億75百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が10億15百万円となり、減価償却費が6億7百万円、売上債権の増加額が3億31百万円、棚卸資産の増加額が91百万円であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期末比3億31百万円(78.5%)増加の7億54百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8億44百万円、有形固定資産の除却による支出が80百万円、国庫補助金による収入が1億77百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期末比2億28百万円減少の8億6百万円となりました。これは、配当金の支払額が5億28百万円、長期借入金の返済が2億71百万円であったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	65.7	68.7	67.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.7	52.8	78.4	84.1
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率(年)	0.8	2.5	1.3	0.5
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ(倍)	413.4	83.9	142.2	314.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年12月にIATA(国際航空運送協会)は、堅調な航空需要から2024年の旅客数が新型コロナウイルス感染拡大前の2019年に記録した45億人を超え、過去最多となる約47億人にのぼる見込みと発表しており、航空需要の拡大が予想されております。

一方で日本国内においては、物価上昇や人材不足などが継続しており、社会全体に共通する課題に直面しております。

このような環境の中、当社グループでは、現中期経営計画期間の中間点を折り返した現時点で、過去2年間の振り返りから、大きな経営課題として、成長の実現のための投資を促進することで企業価値を高めることが最重要であると認識し、成長戦略の実現に向けてスピード感を持って経営を実践していくことを最優先事項として捉えております。

また、流通株式比率向上への取組を行っておりますが、現状はスタンダード市場の上場維持基準

「流通株式比率 25%以上」を充たしていないため、経過措置期間適用会社という位置づけとなっております。

これらの経営課題に対処する事を目的に新たな経営体制として、コーポレートガバナンス体制を強化しつつ、成長戦略の実現を事業領域の枠を超えて管理し、事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うためのCxO (Chief Officer) 制度を新設、また各執行役員に戦略担務を設置することに至りました。

この新たな経営体制のもと、戦略目標である成長事業の創出、事業開発推進、技術研究開発推進、BPR (Business Process Re-engineering) 推進、財務戦略、資本政策に加え、当社にとっての人材は価値創出の原動力であり「最大の資本」との考えから、ESG 経営の推進により経営基盤を盤石化し、人的資本経営を加速化して、持続的な企業成長を実現するべく、総力を挙げて経営課題の解決に向けた取り組みを推し進めてまいります。

AGP グループは企業理念のもと、環境と人を大切にする ESG 経営を推進するとともに、安全・品質の維持向上に対する取り組みの推進とさらなる技術力の向上を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は143億円と前期末比13億13百万円の増収となる一方で、将来に向けた研究開発や成長戦略の要である成長投資の実践、それを実行するための人的資本投資により一時的な費用増加を計画しており、営業利益は8億10百万円と前期末比2億49百万円の減益、経常利益は8億10百万円と前期末比2億65百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億20百万円と前期末比1億69百万円の減益を見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,689	3,848,921
受取手形	—	350
営業未収入金	1,940,796	2,251,776
電子記録債権	8,818	1,947
契約資産	—	27,658
商品及び製品	160,044	112,251
仕掛品	78,414	99,097
原材料及び貯蔵品	530,742	649,791
前渡金	15,463	93,359
前払費用	161,138	161,907
その他	15,999	24,126
貸倒引当金	△1,570	△1,712
流動資産合計	7,140,537	7,269,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,506,072	11,720,496
減価償却累計額	△9,542,782	△9,661,316
建物及び構築物(純額)	1,963,290	2,059,180
機械装置及び運搬具	10,700,507	10,894,785
減価償却累計額	△8,473,280	△8,745,985
機械装置及び運搬具(純額)	2,227,226	2,148,800
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△13,346	△18,868
リース資産(純額)	14,266	8,743
建設仮勘定	268,348	693,664
その他	544,860	564,408
減価償却累計額	△519,086	△527,168
その他(純額)	25,773	37,239
有形固定資産合計	4,609,513	5,058,236
無形固定資産		
ソフトウェア	85,191	61,551
その他	9,628	10,063
無形固定資産合計	94,820	71,614
投資その他の資産		
投資有価証券	228,931	254,373
破産更生債権等	3,457	3,182
長期前払費用	8,172	12,765
敷金及び保証金	190,855	189,123
退職給付に係る資産	338,445	353,164
繰延税金資産	742,479	586,509
その他	1,145	1,104
貸倒引当金	△3,457	△3,182
投資その他の資産合計	1,510,031	1,397,041
固定資産合計	6,214,364	6,526,893
資産合計	13,354,902	13,796,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	762,721	730,306
1年内返済予定の長期借入金	271,164	229,664
リース債務	6,111	6,167
未払法人税等	40,643	197,564
未払消費税等	42,039	73,945
未払金	158,045	509,290
未払費用	122,010	210,395
賞与引当金	15,630	19,531
その他	34,935	38,652
流動負債合計	1,453,301	2,015,517
固定負債		
長期借入金	607,734	378,070
リース債務	9,790	3,623
製品保証引当金	1,504	1,184
株式給付引当金	—	28,523
退職給付に係る負債	2,044,366	1,951,769
資産除去債務	57,719	59,373
その他	242	4,381
固定負債合計	2,721,357	2,426,926
負債合計	4,174,658	4,442,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	186,785
利益剰余金	7,194,796	7,354,979
自己株式	△320,622	△392,441
株主資本合計	9,027,624	9,188,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	24,226
為替換算調整勘定	9,051	13,828
退職給付に係る調整累計額	130,101	127,795
その他の包括利益累計額合計	152,619	165,850
純資産合計	9,180,243	9,353,925
負債純資産合計	13,354,902	13,796,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,039,908	12,986,882
売上原価	9,469,528	10,543,033
売上総利益	1,570,379	2,443,849
販売費及び一般管理費	1,042,560	1,384,243
営業利益	527,819	1,059,605
営業外収益		
受取利息	126	108
受取配当金	845	2,495
持分法による投資利益	2,058	9,932
資産売却益	1,206	5,837
その他	9,282	5,633
営業外収益合計	13,518	24,008
営業外費用		
支払利息	4,891	3,615
減価償却費	10,753	3,010
その他	12,965	1,985
営業外費用合計	28,611	8,611
経常利益	512,726	1,075,002
特別利益		
固定資産売却益	147	124
国庫補助金	—	183,913
特別利益合計	147	184,038
特別損失		
固定資産除却損	70,191	62,847
固定資産売却損	9,263	19
固定資産圧縮損	—	180,530
特別損失合計	79,454	243,397
税金等調整前当期純利益	433,419	1,015,642
法人税、住民税及び事業税	40,835	173,906
法人税等調整額	△118,298	152,238
法人税等合計	△77,463	326,145
当期純利益	510,882	689,497
親会社株主に帰属する当期純利益	510,882	689,497

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	510,882	689,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,583	10,760
為替換算調整勘定	4,822	4,777
退職給付に係る調整額	75,621	△2,305
その他の包括利益合計	90,026	13,231
包括利益	600,909	702,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,909	702,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,142,466	△816	9,295,100
当期変動額					
剰余金の配当			△139,478		△139,478
親会社株主に帰属する当期純利益			510,882		510,882
自己株式の取得				△638,880	△638,880
自己株式の消却			△319,074	319,074	—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,330	△319,805	△267,475
当期末残高	2,038,750	114,700	7,194,796	△320,622	9,027,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,882	4,229	54,480	62,592	—	9,357,692
当期変動額						
剰余金の配当						△139,478
親会社株主に帰属する当期純利益						510,882
自己株式の取得						△638,880
自己株式の消却						—
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
株式給付信託による自己株式の取得						—
株式給付信託による自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,583	4,822	75,621	90,026	—	90,026
当期変動額合計	9,583	4,822	75,621	90,026	—	△177,449
当期末残高	13,465	9,051	130,101	152,619	—	9,180,243

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,194,796	△320,622	9,027,624
当期変動額					
剰余金の配当			△529,314		△529,314
親会社株主に帰属する当期純利益			689,497		689,497
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株式給付信託に対する自己株式の処分		72,085		319,074	391,160
株式給付信託による自己株式の取得				△391,160	△391,160
株式給付信託による自己株式の処分				266	266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	72,085	160,183	△71,819	160,449
当期末残高	2,038,750	186,785	7,354,979	△392,441	9,188,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,465	9,051	130,101	152,619	—	9,180,243
当期変動額						
剰余金の配当						△529,314
親会社株主に帰属する当期純利益						689,497
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
株式給付信託に対する自己株式の処分						391,160
株式給付信託による自己株式の取得						△391,160
株式給付信託による自己株式の処分						266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,760	4,777	△2,305	13,231	—	13,231
当期変動額合計	10,760	4,777	△2,305	13,231	—	173,681
当期末残高	24,226	13,828	127,795	165,850	—	9,353,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	433,419	1,015,642
減価償却費	656,315	607,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,268	△132
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	180	△319
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,052	△38,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,386	△72,336
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	28,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268,456	3,900
受取利息及び受取配当金	△972	△2,604
支払利息	4,891	3,615
持分法による投資損益 (△は益)	△2,058	△9,932
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,115	△105
有形固定資産除却損	70,191	62,847
国庫補助金による収入	—	△183,913
固定資産圧縮損	—	180,530
売上債権の増減額 (△は増加)	43,124	△331,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,908	△91,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,823	△32,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,576	31,894
その他	△65,674	36,140
小計	762,834	1,206,710
利息及び配当金の受取額	972	2,604
利息の支払額	△4,999	△3,734
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,852	△30,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,955	1,175,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△401,046	△844,126
無形固定資産の取得による支出	△5,593	△4,304
有形固定資産の売却による収入	421	531
有形固定資産の除却による支出	△5,749	△80,797
国庫補助金による収入	—	177,563
敷金及び保証金の差入による支出	△14,761	△11,484
敷金及び保証金の回収による収入	6,437	13,216
その他	△2,551	△5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,843	△754,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△249,864	△271,164
配当金の支払額	△139,344	△528,783
リース債務の返済による支出	△6,189	△6,111
自己株式の取得による支出	△638,880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,278	△806,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,145	3,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,020	△381,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,709	4,230,689
現金及び現金同等物の期末残高	4,230,689	3,848,921

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
子会社はすべて連結しております。
(株) エージーピー中部 (株) エージーピー沖縄
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社
(株) Aリリーフ
Smart Airport Systems Japan (株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム販売に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他の事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ③製品保証引当金
販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。
 - ④株式給付引当金
株式給付規則に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②退職給付の会計処理基準に関する事項
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
 - ③ヘッジ方針
社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。
動力供給事業においては、主に、地上駐機中の航空機に対して電力等動力資源を供給するサービスを提供しており、動力供給が完了し、顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。
エンジニアリング事業においては、主に、特殊機械設備等の工事や保守管理サービスを提供しております。
工事については、短期工事が多く、原則、工事が完了し顧客からの検収が完了した時点で収益を認識しております。一定以上の期間を要する工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。
保守管理サービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があり、契約に定められたサービス提供期間で収益を認識しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度の期首より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた31,463千円は、「前渡金」15,463千円、「その他」15,999千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた5,638千円は、「資産売却益」1,206千円、「その他」9,282千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「補償関連費用」及び「棚卸資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた3,766千円は、「その他」12,965千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 会計処理

本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末390,893千円、439,700株であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,950,000	—	440,000	13,510,000

(注) 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却440,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,135	880,000	440,000	442,135

(注) 自己株式の数の増加880,000株は、取締役会決議に基づく取得であり、減少440,000株は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	69,739	5	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,510,000	—	—	13,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,135	440,000	440,300	441,835

(注) 1. 自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末439,700株)が含まれております。

2. 自己株式数の増加440,000株は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として取得したことによる増加であります。

3. 自己株式数の減少440,300株は、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ処分したことによる減少440,000株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による「株式給付信託(J-ESOP)」に基づく処分等による減少300株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	(注) 202,617	15	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 6,598 千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注) 405,235	30	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 13,191 千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	4,230,689千円	3,848,921千円
現金及び現金同等物	4,230,689千円	3,848,921千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力供給事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。

「エンジニアリング事業」は、空港内外の特殊設備並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービスを行っております。

「商品販売事業」は、フードカートの製作・販売、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,267,257	5,870,338	826,203	10,963,798
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,267,257	5,870,338	826,203	10,963,798
その他の収益	—	—	76,109	76,109
外部顧客への売上高	4,267,257	5,870,338	902,312	11,039,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,267,257	5,870,338	902,312	11,039,908
セグメント利益又は損失（△）	246,172	1,288,368	△36,533	1,498,008
セグメント資産	5,408,039	1,319,073	869,298	7,596,411
その他の項目				
減価償却費	607,855	6,715	12,163	626,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,152	4,823	19,154	498,129

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,475,433	6,493,659	935,341	12,904,434
その他の収益	—	—	82,447	82,447
外部顧客への売上高	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,475,433	6,493,659	1,017,789	12,986,882
セグメント利益又は損失 (Δ)	1,010,588	1,335,194	Δ5,847	2,339,935
セグメント資産	5,899,745	1,460,306	1,190,460	8,550,512
その他の項目				
減価償却費	550,282	4,781	22,501	577,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760,341	9,882	10,234	780,458

動力供給事業において、電力料金をはじめとした原材料費の高騰に対し、当期4月利用分より利用者に原材料費調整金を負担していただく制度を導入しております。

原材料調整金は、動力利用単価の確定時期が動力供給完了の翌月となっております。そのため、動力利用単価が確定した時点で収益を認識しておりましたが、動力利用単価につき一定程度合理的に見積もることが可能となったため、動力供給完了月に収益を認識しております。

なお、当連結会計年度に与える影響額は27百万円の増加となっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計	1,498,008	2,339,935
全社費用(注)	Δ970,188	Δ1,280,330
連結財務諸表の営業利益	527,819	1,059,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメント計	7,596,411	8,550,512
全社資産(注)	5,758,490	5,245,856
連結財務諸表の資産合計	13,354,902	13,796,369

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626,734	29,581	656,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	498,129	1,807	499,937

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,566	29,661	607,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	780,458	25,347	805,805

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物修繕工事、ソフトウェア等の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 702.50円	1株当たり純資産額 715.77円
1株当たり当期純利益 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 52.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を、控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 439,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 439,860株であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,180,243	9,353,925
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,180,243	9,353,925
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,510	13,510
普通株式の自己株式数 (千株)	442	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,067	13,068

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,882	689,497
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	510,882	689,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,709	13,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識、棚卸資産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。